

令和 7 年度 臨時的経費査定結果一覧

部・室・課		事業名称	事業概要	要求額 (千円)	企画財政部 査定結果		市長 最終査定結果	
					査定額 (千円)	所見	査定額 (千円)	所見
市長室		秘書業務人材派遣事業	効果的かつ効率的な業務執行に向け、秘書等業務に係る人材派遣を実施する。	4,724	0	更なる効率的な手法の検討の余地があることから不採択。	0	同 左
危機管理室		地域消防力強化事業	大規模災害時における全市域での機動的な消火対応を可能とし、地域防災力の更なる強化を図るため、消防団の（仮称）錦分団の分団庫建設に向けた旧環境衛生事務所の解体工事等及び新築に係る実施設計を行う。	59,730	59,730	新たな消防団分団の結成が促進され、地域消防力の強化を進めてきた事業の継続性を踏まえ採択。	59,730	同 左
危機管理室		業務継続計画及び受援計画策定事業	業務継続計画を改訂するとともに、受援計画を策定する。	3,799	0	両計画の必要性は認識するものの、委託による策定は不要と判断し不採択。	0	委託による策定は不要と判断し不採択とするが、他自治体の計画等も参考に、策定作業に着手すること。
危機管理室		（仮称）南部地域防災センター整備事業	旧錦コミュニティセンター事務所棟跡地に、新たな地域防災センターとして（仮称）南部地域防災センターを整備する。	12,026	8,877	事業の継続性を踏まえ採択。必要備品については、4,000千円に減額査定とする。	8,877	同 左
企画 財政 部	企画課	第 6 次総合基本計画後期基本計画等策定事業	令和 8 年度を始期とする第 6 次守口市総合基本計画後期基本計画及び第 3 期守口市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定する。 ※ 令和 6 〜 7 年度の 2 か年で策定	2,343	2,343	事業の継続性を踏まえ採択。	2,343	同 左
	企画課	大阪・関西万博出展事業	市の魅力発信や知名度向上につなげるため、令和 7 年 4 月から開催される大阪・関西万博で、大阪府市や府内市町村と連携した「大阪ウィーク」及び民間事業者が主催するイベントへの出展を行う。	5,713	4,793	大阪・関西万博への出展により市の魅力発信につながるものと考え採択。ただし、委託料は2,000千円に減額査定とする。	4,793	同 左
	デジタル戦略課	生成 A I 導入事業	効果的かつ効率的な業務執行に向けた D X 手法の 1 つとして、生成 A I を導入する。	879	0	令和 7 年度から取組が必要な事業ではなく、優先順位は低いと判断し不採択。	0	同 左
	まちづくり戦略課	守口市駅北側エリアリノベーション推進事業	守口市駅北側エリアリノベーション戦略に基づき、エリアプラットフォーム会議の運営や都市計画道路豊秀松月線の歩行者利便増進道路（ほこみち制度）の指定に係る協議の支援、旧桜町団地周辺の整備可能性調査に係る業務委託を実施する。	13,800	11,050	旧桜町団地周辺整備可能性調査等業務委託（11,050千円）については、今後の京阪守口市駅前の再整備を見据え、早急に方向性を見出す必要があると判断し採択。エリアリノベーション推進事業支援業務委託（2,750千円）については、今後は地域が主体的に取り組む体制への移行を進めるべきと考え、支援に係る業務委託は不採択。	8,800	旧桜町団地周辺整備可能性調査等業務委託については、今後の京阪守口市駅前の再整備を見据え、早急に方向性を見出す必要があると判断し採択。ただし、事業費は減額査定とする。エリアリノベーション推進事業支援業務委託については、今後は地域が主体的に取り組む体制への移行を進めるべきと考え、支援に係る業務委託は不採択。
総務部	総務課	庁舎保全改修事業（外壁改修）	実施設計に基づき、庁舎外壁改修工事を実施する。	150,150	150,150	事業の継続性を踏まえ採択。	150,150	同 左
	課税課	家屋異動判読事務事業	固定資産税の賦課に係る航空写真について、オルソ画像の作成及び家屋の経年比較による判読業務委託を実施する。	5,937	0	取組が必須の事業ではないと判断し不採択。	0	同 左
市民生活部	コミュニティ推進課	コミュニティセンター改修事業	中部エリアコミュニティセンター体育室、錦コミュニティセンター体育室及び八雲東コミュニティセンターの改修工事に向けた実施設計及び石綿調査を実施する。	59,950	0	現時点で取組の優先順位は低いと判断し不採択。	0	同 左
	コミュニティ推進課	西部コミュニティセンター改修事業	実施設計に基づき、西部コミュニティセンター改修工事を実施する。	434,464	434,170	事業の継続性を踏まえ採択。ただし、図書閲覧用タブレット購入（294千円）については不採択。	434,170	同 左
	コミュニティ推進課	庭窪コミュニティセンター備品等購入事業	庭窪コミュニティセンターの供用開始に向け、施設内の消耗品、備品等を購入する。	25,716	12,000	必要な備品の購入は必要と認め採択。事業費は減額査定とする。	12,000	同 左

部・室・課		事業名称	事業概要	要求額 (千円)	企画財政部 査定結果		市長 最終査定結果	
					査定額 (千円)	所見	査定額 (千円)	所見
	総合窓口課	戸籍法改正に伴う振り仮名事務事業	戸籍法改正に伴い、全国民の戸籍の氏名に振り仮名が記載されることを受け、戸籍に振り仮名を付与する。	27,763	13,028	法改正に伴い必要な事業であるため採択。ただし、会計年度任用職員の雇用については、国費の対象外となることが想定されることから、業務の繁忙具合に応じて人事課予算の範囲内で対応すること。	13,028	同 左
	地域振興課	金下貸店舗跡地広場整備事業	金下貸店舗跡地について、地元商店街の要望を踏まえ、市として商業振興に資する場として整備するため、トイレや屋根を設置した「広場」として整備するための実施設計を行う。	12,100	0	本跡地については、過去の経緯や立地の環境等を踏まえ、管理と活用のあり方について更なる全庁的な議論を重ねた上で、具体的な整備の方向性を検討することが必要と考え、現時点では不採択。	0	同 左
	生涯学習・スポーツ振興課	第4次生涯学習推進計画策定事業	令和8年度を始期とする第4次守口市生涯学習推進計画を策定する。	228	228	計画策定に要する附属機関の委員報酬として採択。	228	同 左
	生涯学習・スポーツ振興課	スポーツ関係団体活動助成事業	市総合体育大会等において事業費を支出するスポーツ関係団体（22団体）に対する1団体あたり50千円（事業費の1/2）の活動助成金を以下のとおり変更する。 ・活動助成金：1団体あたり40千円（市総合体育大会に係る事業費は10/10を対象） ・市代表出場交通費補助：440千円（22団体合計）	1,320	1,100	補助金額としては、現行の1団体あたり50千円とし、その中で、市総合体育大会に対する補助上限額の見直しにも対応すること。	1,320	要求額を全額採択。ただし、補助金の形態としては、1団体あたりの補助金を60千円とし、その中で、市総合体育大会に対する補助上限額の見直しにも対応すること。
	人権市民相談課	人権に関する市民意識調査事業	守口市人権尊重のまちづくり条例の改正に向け、市民意識調査を実施するとともに、調査結果を踏まえ、審議会を開催する。	4,061	0	人権に関する意識調査については、大阪府が令和7年度に同様の調査を実施することとしており、市としては府の調査結果を踏まえ、令和8年度に条例の見直しを検討することとし、令和7年度においては不採択。	0	同 左
	人権市民相談課	第4次男女共同参画推進計画策定事業	令和8年度を始期とする第4次守口市男女共同参画推進計画を策定する。 ※ 令和6～7年度の2か年で策定	492	492	事業の継続性を踏まえ採択。	492	同 左
健康福祉部	地域福祉課	重層的支援体制整備事業への移行準備事業	社会福祉法に基づく重層的支援体制の整備（努力義務）にあたり、相談事例に応じた支援プランの立案や各機関との調整を行う多機関協働コーディネータを守口市社会福祉協議会に委託するとともに、庁内での効果的な連携体制の構築に向けた研修等を実施する。	8,113	0	必要性は認識するものの、市としてより有効な体制の構築に向けた検討をさらに深めていく必要があると考え、不採択。	0	同 左
	地域福祉課	中核機関設置準備事業	認知症患者等の権利擁護支援や成年後見制度の利用促進を目的に、相談者、事業所、行政等との間で判断困難事例を効果的かつ効率的に解決する中核機関の設置に向け、専門家による研修等を実施する。	227	0	必要性は認識するものの、市としてより有効な体制の構築に向けた検討をさらに深めていく必要があると考え、不採択。	0	同 左
	地域福祉課	市民協働推進事業（2025薬物乱用防止キャンペーン）	守口地区保護司会との協働事業により「2025薬物乱用防止キャンペーン」を開催する（守口市公募型協働事業提案制度 採択事業）。	300	200	若年者層への薬物乱用に関する早期啓発事業として、市民協働推進事業で採択された事業でもあり採択。ただし、事業経費については見直しの余地があり、担当部局と保護司会との間で実施に向け調整を行うこととし、減額査定とする。	200	同 左
	障がい福祉課	第4次障がい者計画並びに第8期障がい福祉計画及び第4期障がい児福祉計画策定事業	令和9年度を始期とする第4次守口市障がい者計画（令和18年度まで）並びに第8期守口市障がい福祉計画及び第4期守口市障がい児福祉計画（令和11年度まで）を策定する。 ※ 令和7～8年度の2か年で策定	5,370	4,970	法定計画策定のため採択。策定支援業務委託料については、2か年合計で8,400千円（要求額の9割相当。1年あたり4,200千円）に減額査定とする。	4,970	同 左
	高齢介護課	高齢者補聴器購入助成事業	難聴のため補聴器が必要と医師が判断した高齢者を対象に、補聴器の購入の一部を助成する。	750	0	取組が必須の事業ではないと判断し不採択。	0	同 左
	高齢介護課	老人福祉計画及び第10期介護保険事業計画策定事業	令和9年度を始期とする守口市老人福祉計画及び第10期介護保険事業計画を策定する。 ※ 令和7～8年度の2か年で策定	9,009	8,166	法定計画策定のため採択。策定支援業務委託料については、2か年合計で12,300千円（要求額の9割相当。1年目：7,900千円、2年目：4,400千円）に減額査定とする。	8,166	同 左
	高齢介護課	【特別会計介護保険事業】 介護予防元気もりもりポイント事業	高齢者の健康的な日常生活の継続に向け、アプリを活用した介護予防の情報発信を行うとともに、歩行運動、フレイル予防、介護予防事業への参加等に対してアプリを通じて健康ポイントを付与し、申請により電子マネーに交換する事業を実施する。	8,536	0	取組が必須の事業ではなく、財源として介護保険料にも影響するため不採択。	0	介護予防に向けた取組は必要であるが、本事業については事業効果や活用を踏まえ不採択。より効果的な事業を検討すること。
	保険課	【特別会計国民健康保険事業】 郵送型簡易血液検査事業（若年者特定検診動機付け事業）の39歳に対するの検査キットの送付	若年層（20歳から39歳まで）の国民健康保険被保険者を対象に、申込者に対して検査キットを送付している郵送型簡易血液検査事業について、40歳以降の特定健康診査の受診につなげるため、39歳の被保険者に対して、申込の有無に関わらず全員に検査キットを送付する。	2,121	0	国保被保険者の動機付けへの関心とは言え、本事業が40歳以上の特定健診の受診動機につなげるとは言えないと判断し不採択。	0	同 左

部・室・課		事業名称	事業概要	要求額 (千円)	企画財政部 査定結果		市長 最終査定結果	
					査定額 (千円)	所見	査定額 (千円)	所見
	健康推進課	がん患者のアピアランスケア助成事業	がん罹患者の治療に伴う心理的、経済的負担の軽減や社会参加の支援、療養生活の質の維持向上を図るため、がん治療によるアピアランス（外見）の変化を補完するウィッグや乳房補整具の購入の一部を助成する。	2,049	2,049	がん罹患者の負担軽減、社会参加支援等に有効な施策と判断し採択。	2,049	同 左
	健康推進課	市民保健センター改修事業	市民保健センターの外壁、外部開口部等の改修工事に向けた実施設計及び石綿調査を実施する。	23,980	23,980	施設の雨漏り等の状況を踏まえ、改修が喫緊の課題と考え採択。	23,980	同 左
こども部	子育て支援政策課	離婚前後親支援事業	離婚後も子どもが心身ともに健やかに育成されるよう、共同養育の理解促進を図るとともに、養育費の支払や親子交流に関する取決の促進を図るため、公正証書の作成や裁判外紛争解決手続（ADR）等を利用した調停に係る費用の一部を助成する。	4,710	0	取組が必須の事業ではないと判断し不採択。	4,710	離婚前後の親への総合的支援により、ひとり親家庭のこども及び家庭の福祉向上に資する考え採択。
	子育て支援政策課	子ども医療証カード化事業	現在、紙で発行している子ども医療証をカード化する。	5,174	0	取組が必須の事業ではないと判断し不採択。	0	同 左
	子育て支援政策課	子ども医療所得判定システム導入事業	乳幼児医療資格の一括切替における所得判定を自動で行うことができるよう、Accessのシステムツールを導入する。	3,274	0	取組が必須の事業ではないと判断し不採択。	0	同 左
	こども施設課	保育所等入所関連業務委託事業	効果的かつ効率的な業務執行に向け、保育所等の入所関連業務を民間事業者に委託する。	17,741	0	「守口市行政経営プラン」にも記載のとおり、民間委託を進めるべき事業であるが、スケールメリットを踏まえ、令和８年度末に更新時期を迎える子育て支援政策課の業務委託と合わせて検討することとし、こども施設課単体の事業としては、現時点では不採択。	0	同 左
	こども施設課	公立認定こども園規模適正化事業	「守口市こども計画」に基づき、にじいろ認定こども園を民間移管（令和９年度）するため、「守口市立認定こども園の民間移管に伴う認定こども園運営者選考委員会」を設置し、民間移管先の事業者の選考基準等を定め、審査を行う。	582	582	「守口市行政経営プラン」に基づく公立認定こども園の民間移管の推進に向け採択。	582	同 左
	こども施設課	障がい児保育補助事業（拡充）	障がい児保育の充実に向け、私立認定こども園等に対して、加配が必要な児童に係る保育教諭等の人件費の補助額を以下のとおり拡充する。 ・特別児童扶養手当対象児童：243,500円 → 284,800円 ・医師等の診断書、療育手帳等を有する児童：121,700円 → 142,400円 ・その他加配が必要な児童：81,100円 → 94,900円	43,293	43,293	民間園における障がい児の円滑な受入体制充実に向け、人事院勧告も踏まえ、拡充は必要と考え採択。今後は、人事院勧告を踏まえた拡充の考え方を整理すること。	43,293	同 左
	こども施設課	認定こども園整備助成事業	外島認定こども園の民間移管後の園舎新築工事に対して、国庫補助を活用し、整備に係る費用の一部を助成する。	238,691	238,691	事業の継続性を踏まえ採択。	238,691	同 左
	こども施設課	民間保育士等緊急確保支援事業	新規保育士等の円滑な確保の支援による保育の受け皿確保に向け、就学前施設での安定的な保育環境構築を図るため、民間保育士等緊急確保支援事業を継続して実施する。	813	0	緊急確保支援事業としては、令和７年度で終了することとし、令和８年度以降に向けた告知物作成等については不採択。	813	緊急確保支援事業については、令和８年度までに限り実施することとし、令和７年度における告知物作成等について採択。令和８年度までの間において、新たな保育士確保策について検討すること。
	こども施設課	保育士就職お祝い事業	新たな保育士確保策として、保育士資格を有する新卒者や潜在保育士、他自治体で働く保育士に対して、守口市に転入し市内の民間保育所等に就職する場合に、１人100千円を支給する。	415	0	新たな補助制度の創設は不要と考え不採択。	0	保育士確保策の必要性は認識するが、本事業については不要と考え不採択。
	こども施設課	保育士育児休業取得支援事業	年度途中から育児休業を取得する保育士がいる民間保育所等が、あらかじめ代替保育士を配置する場合に、育休取得保育士と代替保育士が同時に配置される期間に生じる費用の一部を助成する。	20,000	0	新たな補助制度の創設は不要と考え不採択。	0	保育士確保策の必要性は認識するが、本事業については不要と考え不採択。
	こども施設課	保育人材等就職・交流支援事業	保育士確保と就職後の離職防止に向け、ハローワーク等の関係機関と連携した就職フェアを開催する。	2,408	0	新たな補助制度の創設は不要と考え不採択。	0	保育士確保策の必要性は認識するが、本事業については不要と考え不採択。

部・室・課		事業名称	事業概要	要求額 (千円)	企画財政部 査定結果		市長 最終査定結果	
					査定額 (千円)	所見	査定額 (千円)	所見
	こども施設課	子ども・子育て支援交付金交付事業（一時預かり事業（幼稚園型Ⅰ））	認定こども園における一時預かり事業（幼稚園型Ⅰ）に係る事務職員の配置に要する費用の一部を助成する。	20,748	0	新たな補助制度の創設は不要と考え不採択。	0	保育士確保策の必要性は認識するが、本事業については不要と考え不採択。
	こども施設課	保育人材紹介手数料補助事業	民間保育所等における保育士確保の促進に向け、採用にあたり人材紹介会社を利用する場合に要する紹介手数料の一部を助成する。	13,860	0	新たな補助制度の創設は不要と考え不採択。	0	保育士確保策の必要性は認識するが、本事業については不要と考え不採択。
	こども家庭センター	新生児聴覚検査費助成事業	先天性聴覚障がいを早期に発見し発達促進につなげるため、新生児聴覚検査に要する費用の一部を助成する。	7,706	7,706	府内他市町村の実施状況も踏まえ、市独自の新たな子育て支援策の1つとして採択。	7,706	同 左
	こども家庭センター	産婦健康診査補助事業	産後うつ予防と新生児への虐待予防を図るため、産後2週間と産後1か月の出産後間もない時期の産婦に対する健康診査に係る費用の一部を助成する。	12,368	12,368	府内他市町村の実施状況も踏まえ、市独自の新たな子育て支援策の1つとして採択。	12,368	同 左
	こども家庭センター	多胎妊婦健康診査補助事業	多胎妊婦の負担軽減を図り、安全な出産につなげるため、単胎妊婦が受診する健康診査より追加で必要となる健診の受診費用の一部を助成する。	829	829	府内他市町村の実施状況も踏まえ、市独自の新たな子育て支援策の1つとして採択。	829	同 左
都 市 整 備 部	都市・交通計画課	大阪モノレール新駅設置事業	大阪モノレール延伸（新駅設置）に向け、新駅設置事業再評価及び大阪中央環状線の東西平面横断歩道設置のための調査・実施設計等を実施する。 ※ 事業費（負担金）は門真市と折半	6,347	6,347	事業の継続性を踏まえ採択。	6,347	同 左
	都市・交通計画課	住宅市街地総合整備事業	密集市街地における安全性の確保に向け、狭隘な主要生活道路の拡幅に向けた不動産鑑定、用地買収及び道路整備を実施する。	47,232	47,232	密集市街地の安全性確保に向け採択。	47,232	同 左
	道路公園課	弥治右衛門碑前公園及び藤田西公園再整備事業	実施設計に基づき、弥治右衛門碑前公園及び藤田西公園の再整備を実施する。	378,700	378,700	事業の継続性を踏まえ採択。	378,700	同 左
	道路公園課	旧佐太老人福祉センター跡地公園整備事業	実施設計に基づき、旧佐太老人福祉センター跡地公園の整備を実施する。	82,300	82,300	事業の継続性を踏まえ採択。	82,300	同 左
	道路公園課	都市計画道路豊秀松月線整備事業	都市計画道路豊秀松月線の拡幅整備事業を継続して実施する。	43,419	43,419	事業の継続性を踏まえ採択。	43,419	同 左
	道路公園課	府道北大日竜田線交通安全事業	庭窪コミュニティセンターの整備に合わせ、一般府道北大日竜田線の歩道整備（約180m）に向けた用地買収等を実施する。 ※ 大阪府からの受託事業として実施	178,900	178,900	事業の継続性を踏まえ採択。	178,900	同 左
	住宅まちづくり課	市営住宅住替促進事業	老朽化した市営住宅の円滑な住替促進に向け、引越費用及び移転雑費の継続補助を行うとともに、対象団地の区分所有者との交渉や補償算定業務を民間の専門事業者に委託する。	49,706	24,009	事業の継続性を踏まえ採択。事業費は、空家補修委託及び移転費用補助金について減額査定とする。	16,667	同 左
環 境 下 水	環境対策課	地球温暖化対策実行計画（区域施策編）策定事業	2050年脱炭素社会の実現に向け、市民や民間事業者とともに地球温暖化対策に向けた取組をさらに推進するため、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき、「地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」を策定する。	11,682	0	本計画の策定は努力義務であり、取組が必須の事業ではないと判断し不採択。	10,549	市全体としての地球温暖化対策への取組に向け採択。ただし、策定支援業務委託料については、10,200千円（要求額の9割相当）に減額査定とする。
	環境対策課	路上喫煙防止指導啓発業務委託事業	条例により路上喫煙禁止区域に指定している京阪守口市駅、大阪メトロ谷町線大日駅及び守口駅周辺において、市職員が実施している路上喫煙防止の指導啓発を民間委託する。	2,047	725	「守口市行政経営プラン」にも記載しており、条例に基づく効果的かつ効率的な啓発活動に向け採択。ただし、事業費は減額査定とする。	725	同 左

部・室・課		事業名称	事業概要	要求額 (千円)	企画財政部 査定結果		市長 最終査定結果	
					査定額 (千円)	所見	査定額 (千円)	所見
道 部	廃棄物対策課	旧第４号炉焼却施設解体及び資源物ストックヤード整備事業	収集したプラスチック使用製品を保管するスペースとして、旧第４号炉焼却施設を解体し、跡地に資源物ストックヤードを整備する。	19,140	19,140	事業の継続性を踏まえ採択。	19,140	同 左
	廃棄物対策課	剪定枝等再資源化事業	ストックヤードに搬入された剪定枝等の廃棄物を、再資源化事業者によりチップ化あるいは堆肥化による再資源化を行う。	7,043	0	取組が必須の事業ではないと判断し不採択。	0	同 左
	廃棄物対策課	一般廃棄物処理基本計画策定事業	本市が加入する大阪広域環境施設組合で一般廃棄物処理基本計画の改訂が予定され、各構成市におけるごみの排出見込量の推計が求められることから、当該組合の計画改訂と合わせ、本市の排出見込量の推計を踏まえ、本市の一般廃棄物処理基本計画を策定する（現計画は令和８年度までを計画期間としているが、１年前倒しで策定）。	14,286	11,500	法定計画策定のため採択。策定支援業務委託料については８割相当額に減額査定とする。	11,500	同 左
	廃棄物対策課	事業系廃棄物搬入検査業務委託事業	ごみの減量や適正処分に向け、ごみの混入に係る搬入検査を委託する。	2,759	0	取組が必須の事業ではないと判断し不採択。	0	同 左
	下水道課	【下水道事業会計】 下水道管渠水位観測システム整備事業	梶ポンプ場から流れる管渠において、ポンプ運転調整時の水位を適切に把握するため、市内５か所のマンホールに管渠内水位計（マンホールアンテナ）を設置するとともに、水位状況が確認できる監視システムを構築する。	30,000	0	取組が必須の事業ではないと判断し不採択。	0	同 左
	下水道課	【下水道事業会計】 WPPP導入実施事業	国が推進する公共施設等運営事業及び同事業に準ずる効果が期待できる官民連携方式（両者を合わせてWPPP（ウォーターPPP））の導入に向け、導入可能性調査、マーケットサウンディング等を行い、事業区分（対象施設）や業務範囲を決定する。	48,741	41,250	WPPPの導入決定は、令和９年度以降の交付金の要件化に伴い、污水管の改築に係る国費支援を受けるために必要であることから採択。ただし、事業費は減額査定とする。	41,250	同 左
会計室		公金収納システム改修事業	公金収納のデジタル化に向け、国の基準日である令和８年９月までに、公金収納においてもeLTAXを活用できるよう、財務会計システムの改修及び連携試験を実施する。	0	0	国の方向性として、公金収納のデジタル化導入は示されていることから、市民の利便性向上に向け、実施すべき事業ではあるが、今後、システム改修等に関する国の財源措置等が示される可能性もあり、現時点では時期尚早と考え、当初予算としては不採択。	0	同 左
教 育 部	教育総務課	さくら小学校校舎増築事業	児童、学級数の増加により教室数の不足が見込まれるさくら小学校について、令和６年度の実施設計に基づき校舎の増築工事を実施する。	591,678	591,678	事業の継続性を踏まえ採択。	591,678	同 左
	教育総務課	市立小中学校照明設備ＬＥＤ化事業	照明設備がＬＥＤ化されていない市内小中学校12校（既存校）において、リース方式によりＬＥＤ照明設備を設置する。 ※ リース料の支払は令和８年度以降のため、令和７年度予算は０円	0	0	既存校の安全安心な教育環境の確保に向け採択。なお、リース料の支払は令和８年度からとなるため、令和７年度予算は０円とする。	0	同 左
	教育総務課	市立小中学校モバイルＩＰ電話機リース事業	市内小中学校等にＩＰ電話機を導入し、電話料金の抑制を図るとともに、防犯対策として校内無線を使用し、教室等での緊急事態の対応に活用する。	19,258	0	電話機の更新の必要性は理解するものの、最適な更新手法の検討が不十分であるため、令和７年度は現行契約を継続することとし、不採択。	0	同 左
	教育総務課	守口小学校施設整備事業	守口小学校において、建替後の新校舎の供用開始に向け、必要備品、消耗品の購入等を実施する。	240,292	68,697	事業の継続性を踏まえ採択。備品購入費、消耗品費については、減額査定とする。	68,697	同 左
	教育総務課	学校規模等適正化事業（八雲中学校区）	八雲中学校区義務教育学校の建設（校舎、グラウンド整備等）を継続して実施する。	2,031,034	2,031,034	事業の継続性を踏まえ採択。	2,031,034	同 左
	学校教育課	土曜日学習拡充事業	土曜日学習について、利用希望者のニーズを踏まえ、中学校等の定員枠を拡充する。	3,751	3,751	生徒の利用状況を踏まえ、拡充は必要と考え採択。	3,751	同 左
	学校教育課	水泳指導補助等拡充事業（八雲東小学校）	八雲東小学校において、民間施設及び民間事業者の指導員を活用した水泳指導を実施する。	3,960	0	現時点で取組が必須の事業ではないと判断し不採択。	0	同 左

部・室・課		事業名称	事業概要	要求額 (千円)	企画財政部 査定結果		市長 最終査定結果	
					査定額 (千円)	所見	査定額 (千円)	所見
	学校教育課	水泳指導補助等拡充事業（八雲小学校・八雲中学校）	八雲中学校区義務教育学校の開校を見据え、八雲小学校及び八雲中学校において、民間施設及び民間事業者の指導員を活用した水泳指導を実施する。	10,848	0	令和９年度に統合後の八雲中学校区義務教育学校は、プールを設置しないこととなっていることを踏まえ、統合後に委託を開始するものとし、それまでは不採択。	0	同 左
	学校教育課	校内教育支援センター支援員配置事業	現在、大阪府事業により小学校４校及び中学校１校に配置している校内教育支援センター支援員について、令和７年度からは国・府補助事業（各1/3）として、小学校４校及び中学校６校に拡充して配置する。	12,971	7,331	従前の府費配置分を一般財源で配置することのみ採択。追加配置分は不採択。	7,331	同 左
	学校教育課	学校図書館活用促進整備事業	令和６年度のモデル事業（金田小、錦中）に続き、有識者の指導助言を受けつつ、学校図書館の整備計画の作成や整備（内装改修、図書購入等）を行う。	3,820	0	令和６年度において２校を実施しており、今後も必要な場合はこの２校をモデル校に学校図書館の見直しを図ることができると考え不採択。また、図書等の購入は経常的経費で計上されており、その中で対応すること。	0	同 左
	学校教育課	学校司書配置拡充事業	学校図書館の利用促進に向け、学校司書を各校に１人配置するとともに、有償ボランティアによる配置から会計年度任用職員に変更する。	28,149	0	現行体制で対応すべきと考え不採択。	0	同 左
	学校教育課	特別支援教育支援員配置事業	特別支援教育支援員について、有償ボランティアによる配置から会計年度任用職員に変更する。	40,274	0	現行体制で対応すべきと考え不採択。	40,274	会計年度任用職員として雇用することについて採択。
	学校教育課	スクールソーシャルワーカー活用事業【中学校等拡充】	スクールソーシャルワーカーを全中学校等に、１校あたり隔週１回の派遣を行うことができるよう拡充する。	9,817	0	現行体制で対応すべきと考え不採択。	0	同 左
	学校教育課	「2025年日本国際博覧会児童・生徒招待事業」に係る施設見学科補助事業	大阪・関西万博への大阪府の児童生徒招待事業にあたり、各校教職員の会場への下見について、大阪府教育庁から入場料の補助が示されている１団体（１学年）あたり３人を上回る人数分を計上する。	2,700	0	大阪府教育庁からは、１団体（１学年）あたり３名までは下見に行けることが示されていることから、人数の中で対応すべきと考え不採択。	0	同 左
	学校教育課	スクールロイヤー配置事業	虐待やいじめのほか、学校や教育委員会への過剰な要求や学校事故への対応等の諸課題への対応に向け、法的視点のみならず福祉的視点や学校教育についての理解、知識を有した専門家であるスクールロイヤーを配置する。	3,584	0	従前の依頼相談に加え、庁内の法務専門官も有効に活用すべきと考え不採択。	0	同 左
	保健給食課	小学校給食施設環境改善事業	安全安心な学校給食の提供に向け、小学校給食施設環境の改善を実施する。	8,360	0	既存校における校舎の長寿命化の方針を踏まえ、まずは教育委員会としての考え方を整理すべきと考え、現時点では不採択。	0	同 左
	保健給食課	全員喫食制中学校等給食推進事業	令和６年度に策定予定の中学校等給食実施方針に基づき、実施方式に応じた中学校の給食施設改修工事及び中学校給食調理業務の委託事業者をプロポーザル方式により選定する。	30,152	0	「中学校等給食実施方針」の策定手続について、１月下旬から２月下旬までパブリックコメントを実施した上で、３月上旬に決定する予定となっており、予算編成時点では実施方式が正式に決定していないことから、実施方針の策定（＝実施方式の決定）を経て予算を計上すべきと考え、現時点では不採択。	0	同 左
	選挙管理委員会事務局	選挙事務業務委託事業	選挙の実施に伴う事務（契約、書類作成、問合せ対応、物品準備等）を民間事業者に委託する。	7,400	0	事業の有効性（必要性）が不明確であると考え不採択。	0	同 左